

四半期報告書

(第146期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間	第145期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益（百万円）	921,964	953,055	341,532	355,198	1,200,834
経常利益（百万円）	63,234	65,446	39,267	43,866	63,313
四半期（当期）純利益（百万円）	34,287	35,757	22,679	25,258	32,282
純資産額（百万円）	—	—	524,058	546,008	523,473
総資産額（百万円）	—	—	907,223	940,084	878,641
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,131.19	1,183.40	1,130.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	76.55	78.80	49.98	55.66	71.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	75.58	—	—	—	71.16
自己資本比率（％）	—	—	56.6	57.1	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	40,023	51,353	—	—	77,064
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,228	△42,213	—	—	△34,242
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△20,384	△15,048	—	—	△28,124
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	169,973	186,867	189,351
従業員数（人）	—	—	168,048	174,237	167,555

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

3. 第145期第3四半期連結会計期間および第146期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

連結会社および提出会社の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在	
	従業員数（人）
連結会社	174,237
提出会社	79

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの事業別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	237,926	69.7	249,348	70.2
	クロネコメール便	38,736	11.3	39,010	11.0
	エクスプレス	12,877	3.8	12,230	3.4
	その他	15,188	4.4	15,497	4.4
	内部売上消去	△21,088	△6.2	△22,842	△6.4
	計	283,640	83.0	293,244	82.6
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	8,573	2.5	8,299	2.3
	販売物流サービス	6,743	2.0	7,536	2.1
	マルチメンテナンス	1,831	0.5	2,378	0.7
	エクスポート ファクトリー	861	0.3	992	0.3
	その他	7,886	2.3	8,348	2.4
	内部売上消去	△6,845	△2.0	△6,650	△1.9
	計	19,050	5.6	20,904	5.9
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	4,813	1.4	6,113	1.7
	引越ソリューション	5,258	1.5	5,007	1.4
	流通サービス	4,927	1.5	5,039	1.4
	内部売上消去	△3,832	△1.1	△3,710	△1.0
	計	11,166	3.3	12,450	3.5
e - ビジネス 事業	e - ロジトレーシング ソリューション	2,917	0.8	3,222	0.9
	カードソリューション	1,622	0.5	1,521	0.4
	I Tオペレーティング ソリューション	1,025	0.3	1,093	0.3
	e - 通販 ソリューション	1,882	0.5	1,927	0.6
	その他	7,786	2.3	8,412	2.4
	内部売上消去	△6,873	△2.0	△7,774	△2.2
	計	8,360	2.4	8,403	2.4
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	8,992	2.6	9,549	2.7
	リース	4,076	1.2	4,114	1.1
	ショッピング クレジット	1,630	0.5	1,247	0.3
	その他	356	0.1	263	0.1
	内部売上消去	△1,112	△0.3	△1,180	△0.3
	計	13,942	4.1	13,994	3.9

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	10,791	3.2	11,482	3.2
	その他	1,192	0.3	1,282	0.4
	内部売上消去	△7,813	△2.3	△8,039	△2.3
	計	4,170	1.2	4,725	1.3
その他	JITBOX チャーター便	658	0.2	736	0.2
	その他	8,785	2.6	9,255	2.6
	内部売上消去	△8,242	△2.4	△8,516	△2.4
	計	1,201	0.4	1,474	0.4
合計		341,532	100.0	355,198	100.0

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第3四半期連結会計期間と比較して記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

<決算の概況>

当第3四半期連結会計期間における経営環境としては、アジアを中心とした景気回復の兆しや通販市場の伸長は見られるものの、円高による輸出関連の物流需要の低下や生活者の節約意識の高まりなど、予断を許さない厳しい環境が続いています。このような環境の中、ヤマトグループは中核サービスである宅急便のさらなる高度化、他社にはない付加価値サービスの開発と育成、事業領域のアジア地域への拡大に取り組みました。

デリバリー事業においては、生活者の視点に立ったサービスや法人のお客様の不便を解消する提案営業の推進に加えて、第一線のセールスドライバーにおける着実な営業活動により、宅急便・クロネコメール便ともに前第3四半期連結会計期間の数量を上回り、近年にない高い成長率となりました。また、単価面においては、大口法人顧客の取扱数量の増加に伴い前第3四半期連結会計期間に比べて下落したものの、その下げ幅は縮小傾向にあります。さらに、今後の宅急便の増量時における配達品質の維持および費用の抑制に向けて、適正な人員体制の構築や新たな労働生産性向上施策に先行的に取り組みました。その結果、上期において人件費の増大は発生したものの、当第3四半期連結会計期間では先行的な取組みの効果が顕在化し始め、営業収益、営業利益ともに前第3四半期連結会計期間を上回る実績となりました。

デリバリー以外の事業においては、法人のお客様における販売の拡大や業務の効率化、費用の削減に向けて、グループ内の経営資源を複合的に活用したサービスの拡販に努めました。その結果、新規顧客の獲得と同時に既存顧客との取引を拡大させ、B I Z ーロジ事業やe ービジネス事業を中心に堅調な推移となりました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	341,532	355,198	13,666	4.0
営業利益 (百万円)	39,055	43,664	4,608	11.8
経常利益 (百万円)	39,267	43,866	4,599	11.7
四半期純利益 (百万円)	22,679	25,258	2,578	11.4

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、宅急便を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでいます。
- ② 国内市場においては、宅急便機能のさらなる強化や、他社にはない付加価値を提供する独自のサービスの拡販を推進しました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたサービスの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。
- ③ 事業領域のアジア地域への拡大に向けては、既に宅急便事業を開始した上海・シンガポールにおいて、ネットワーク基盤のさらなる強化や営業活動の推進に取り組みました。また、平成23年2月より香港、平成23年9月よりマレーシアにおいて宅急便事業を開始する旨を決議し、事業領域の拡大についてさらなる加速化をはかりました。今後もアジアの各地域において迅速に事業を展開することで、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。

- ④ さらに、今後のアジア圏における経済環境への対応や、グループ内の経営資源を結集した新たな価値の創出に向けて、羽田空港の隣接地に総投資額が約1,387億円のヤマトグループ最大の物流ターミナルを着工する旨を決議しました。平成24年10月に開業予定のこのターミナルでは、国内外を結ぶ一貫輸送機能や様々な物流加工機能の展開を通じて、お客様に新たな利便性を提供してまいります。

<各フォーメーションの事業戦略>

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第3四半期連結会計期間と比較して記載しております。

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	380	407	26	7.0
クロネコメール便 (百万冊)	598	611	12	2.1

- ① デリバリー事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、宅急便を中心としたお客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に対しては、宅急便の発送・受取時における利便性の向上に向けて、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の機能強化を推進しました。発送時においては、お客様の玄関先でも伝票印字を可能とする機能を提供することで伝票記入の手間の解消に努め、受取時においては、お客様の生活様式に合わせて、パソコンや携帯電話で受取日時・場所を事前に指定できるサービス「宅急便受取指定」による、荷物を受け取るストレスの軽減に努めました。
- ③ 法人のお客様に対しては、グループ内の経営資源を活用したサービスの積極的な提案を通じて、お客様の販売拡大や課題解決の支援に取り組みました。その結果、当第3四半期連結会計期間の宅急便取扱数量は前第3四半期連結会計期間を上回る結果となりました。
- ④ 生産性の向上に向けた取組みでは、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用した集配チームを構成し、お客様の在宅率の高い時間帯に台車を用いた一斉配達を行う手法を推進しました。この手法により、宅急便の取扱数量が増加している中でも、サービス品質の向上とコストの抑制が同時にはかられたことにあわせて、環境面や安全面の向上にも寄与しました。
- ⑤ 海外における宅急便事業では、上海・シンガポールにおける集配ネットワークの整備や積極的な営業活動により、宅急便のご利用が拡大し始めました。また、国際間の小口輸送においては、6月にサービス内容の刷新を実施した「国際宅急便」において新規顧客のご利用が拡大するなど、取扱個数が堅調に推移しました。
- ⑥ 営業収益は、法人顧客を中心とした宅急便の取扱数量増加が奏功した結果2,932億44百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ3.4%増加しました。営業利益は、収益の増加に加えて、人員の適正配置や生産性向上施策の効果が顕在化した結果365億89百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ9.4%増加しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能や倉庫管理機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 電気機器や化粧品などの製造・販売を営むお客様の国際間輸送においては、宅急便ネットワークと連携した国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」を通じて、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「在庫圧縮を通じた経費削減」という価値を提供しています。当第3四半期連結会計期間においては、多様化するお客様のご要望に対応するために、日中間の高速フェリーを利用したサービスを強化しました。
- ③ 通信販売業界に向けた物流システムでは、「商品をはやく受け取りたい」という購入者のご要望に応えた、最短8時間、一部地域では4時間で通販商品をお届けする「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)を展開しています。当第3四半期連結会計期間においては、国内外における運用拠点の拡充と、事業者・購入者双方の利便性を向上させる機能の拡充が受け入れられ、好調な推移となりました。
- ④ メーカー企業様に向けては、デジタル家電製品などの修理品を最短3日で返送するサービスや、製品に不具合が生じた際のリコール関連業務を総合的に支援するサービスを提供しています。当第3四半期連結会計期間においては、修理案件・リコール案件ともに受託件数を増加させました。

- ⑤ 営業収益は、国際間輸送における貨物取扱数量の増加や、「Today Shopping Service」（トウデイ・ショッピング・サービス）の利用拡大などにより209億4百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ9.7%増加しました。また、営業利益は8億43百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ4.0%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 家具・家電製品の配送サービスでは、生活者の「製品をすぐに使いたい」というご要望に対応した、配送と組立・据付設置を同時に行うサービスを提供しています。当第3四半期連結会計期間においては、家電製品の据付設置件数が好調に推移するとともに、9月に取扱サイズの拡大や料金体系のリニューアルを実施した「らくらく家財宅急便」のご利用が拡大し始めました。
- ③ 引越関連サービスにおいては、単身赴任される方と企業のご要望に対応し、「適時、複数回の搬出入」「家財量に合わせた適正な料金体系」を提供する「単身引越ジャストサービス」を展開しています。また、家電製品のレンタルやリサイクルなど、輸送する家財量自体の削減を通じて、引越における手間や費用を削減するサービスを推進しました。
- ④ 営業収益は、エコポイントの影響により家電製品の据付設置サービスが好調に推移した結果124億50百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ11.5%増加しました。また、営業損失は1億91百万円となりましたが、生産性向上施策の推進や費用の圧縮削減により、前第3四半期連結会計期間に比べ8億27百万円の改善となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務の効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させた課題解決型提案を積極的に行っています。
- ② ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様などに向けては、宅急便事業で培った荷物追跡の技術を活用することで、流通の中で“モノ”の流れを可視化し、在庫や製品の管理業務を効率化するための提案を進めています。当第3四半期連結会計期間においては、サービスのご利用が拡大し、事業の成長に寄与しました。
- ③ 流通・小売事業を営むお客様に向けては、近年拡大するネットスーパー事業における「初期導入費用の低減」や「短期間での事業の立ち上げ」を支援するサービスを提供しています。このサービスは、Webシステムの構築、宅急便を活用した商品配送、代金決済の一括提供を通じた小売業者様の支援はもちろん、過疎地域など日々の買い物に不自由する地域の方々への貢献にもつながり、導入件数が拡大しました。
- ④ 製薬会社様や保険会社様などに向けては、お客様の販促品管理の効率化を通じて、営業効率向上や経費削減を実現するサービスを展開しています。このサービスは、販促品やパンフレットを必要な時に、必要な分だけ、必要な場所で受け取ることができる利便性により堅調に拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、ネットスーパー事業や販促品管理業務を支援するサービスのような、IT機能に配送機能などを付与したサービスが拡大した結果84億3百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ0.5%増加しました。また、営業利益は21億94百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ9.6%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通販商品配達時の代金回収業務においては、業界唯一の電子マネー決済に対応した「宅急便コレクトお届け時電子マネー払い」を展開しています。また、利用可能な電子マネーのさらなる拡充を推進した結果、平成23年春より新たにSuica（スイカ）などの交通系電子マネーもご利用いただけるようになりました。
- ③ リース事業では、トラック事業者様に向けて、リース販売を中心とした事業による経営の支援に取り組んでいます。当第3四半期連結会計期間においては、新たにメンテナンスリースを提供するとともに、インターネットにおける中古車販売サイトを通じた窓口の拡大をはかりました。
- ④ 営業収益は、電子マネーに対応したサービスの推進などにより、宅急便コレクトサービスの決済件数が堅調に推移した結果139億94百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ0.4%増加しました。また、営業利益は28億7百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ5.6%増加しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法令点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ② 当第3四半期連結会計期間においては、お客様のご都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」を展開すると同時に、10月に熊本工場の移転を実施するなど事業領域の拡大に努めました。
- ③ 営業収益は、車両整備台数の増加や燃料販売単価の上昇などにより47億25百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ13.3%増加しました。また、営業利益は5億78百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ80.7%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、16社の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送により、お客様に「ご要望に合わせた適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第3四半期連結会計期間では、コピー機などの大型機器輸送や、展示会などの備品搬出入におけるご利用は拡大しましたが、全体としては前第3四半期連結会計期間を下回る取扱本数となりました。
- ② その他の営業利益は、3億86百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ28.8%減少しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当連結会計年度においては、安全に配慮した独自の車載システム「See-T Navi」（シーティーナビ）の導入を積極的に推進するとともに、「こども交通安全教室」を全国で1,200回以上開催するなど継続的な取組みにも注力しました。さらに一部地域では、地域の安全に向けて警察と協同した取組みを推進する中で、ヤマトグループ内で効果を発揮した取組みである駐停車回数の削減や走行距離の抑制に効果的な集配方法について、広く同業他社にそのノウハウを提供しました。その結果、交通事故者数が減少するなど、地域の安全の向上に寄与しました。
- ② ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第3四半期連結会計期間においては、電気自動車の集配利用に関して実証実験を行うなど、最先端技術の活用を推進しました。また、太陽光の活用・廃油の再利用など環境に配慮したターミナルおよび車両工場の展開や、台車やリヤカー付電動自転車を用いた集配の推進、ハイブリッド車をはじめとする低公害車の導入促進など、低炭素社会の実現に向けた多様な取組みに努めました。
- ③ ヤマトグループは地域社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。

(2)連結財政状態

総資産は9,400億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ614億43百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が480億31百万円増加したこと、および羽田物流ターミナルへの投資等により有形固定資産が176億45百万円増加したことによるものであります。

負債は3,940億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ389億7百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が347億75百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,460億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ225億35百万円増加しました。これは、主に四半期純利益を357億57百万円計上した一方で、剰余金の配当を99億82百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から57.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が435億32百万円となった一方で、法人税等を110億73百万円納付したこと等により219億72百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、収入が53億52百万円減少しました。主な増減の内容は、税金等調整前当期純利益が、前第3四半期連結会計期間に比べ45億69百万円増加した一方で、前第3四半期連結会計期間に第7回無担保転換社債の元金の償還資金等として、取扱金融機関に預託した資金の転換分125億27百万円が返戻金として入金されたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が66億23百万円となったこと等により81億64百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、支出が24億38百万円増加しました。主な増減の内容は、有形固定資産の取得による支出が、前第3四半期連結会計期間に比べ21億10百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が50億円となったこと、および配当金の支払額が45億18百万円となったこと等により66億24百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、支出が1億92百万円減少しました。主な増減の内容は、社債の償還による支出が、前第3四半期連結会計期間に比べ50億円増加した一方で、借入金による収支が、前第3四半期連結会計期間に比べ55億29百万円の支出の減少となったことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は1,868億67百万円となり、第2四半期末残高に比べ70億36百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の最終年度として、「国内市場における新たな価値の創出」「事業領域のアジア地域への拡大」「配達品質向上と生産性向上の両立」「CSR経営の強化」を対処すべき課題と認識しております。

- ① 「国内市場における新たな価値の創出」に向けた取組みとしては、個人・法人それぞれのお客様に適したサービスの創出に努めます。個人のお客様に対しては、宅急便品質の向上と同時に、会員制サービス「クロネコメンバーズ」や電子マネーに対応したサービスの強化を推進することで、お客様の豊かな生活に貢献してまいります。一方、法人のお客様に対しては、お客様の潜在的なご要望にお応えすることに加えて、生活者の視点に立った革新的な物流サービスの開発に努めてまいります。
- ② 「事業領域のアジア地域への拡大」に向けた取組みとしては、アジア地域の主要な国、都市における宅急便事業の展開を加速化させると同時に、国や都市を結ぶ一貫輸送サービスを提供してまいります。また、国際社会における生活者・法人双方の物流需要を満たす新たなサービスを次々と創出することで、グローバル経営下におけるヤマトグループの地位を確立し、確固たる経営基盤の構築を推進してまいります。
- ③ 「配達品質向上と生産性向上の両立」に向けた取組みとしては、人員の最適配置および効率的な配達手法の確立に取り組んでまいります。例えば、お客様の在宅率の高い時間帯に集中的な配達を行うことで再配達の割合を削減し、確実なお届けと配達の効率化を実現いたします。
- ④ 「CSR経営の強化」に向けた取組みとしては、「企業姿勢」に基づいた法令遵守の徹底に加えて、環境への対応を推進してまいります。具体的には、低公害車の導入や、台車・リヤカー付電動自転車の活用などを通じてCO₂の排出量を削減いたします。また、車両や施設における最先端の技術を積極的に取り入れることで、より発展的な環境への取組みを推進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において完了した主な設備計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両 ※ (増車・代替 725台)	2,781	平成 年 月 22.10~22.12
		和歌山主管支店新築 (16,722㎡)	1,352	22.10
		荷役機器・事務通信機器 ※	3,891	22.10~22.12
ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両	2,181	22.10~22.12

※ 各事業所に配置しております。

また、平成22年10月25日開催の当社取締役会にて、羽田物流ターミナルの投資予定額を決議しております。
主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
			総額	既支 払額		着手	完了
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	羽田物流ターミナル新築 (197,697㎡)	36,900	—	自己資金	平成 年 月 23.1	平成 年 月 24.7
		羽田物流ターミナル関連 荷役機器購入	8,880	—	〃	24.1	24.10

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	468,052,892	468,052,892	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	468,052,892	—	127,234,791	—	36,822,447

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,283,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 453,370,600	4,533,706	同 上
単元未満株式	普通株式 398,492	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	4,533,706	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,283,800	—	14,283,800	3.05
計	—	14,283,800	—	14,283,800	3.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,375	1,309	1,291	1,164	1,093	1,103	1,053	1,137	1,185
最低（円）	1,293	1,161	1,183	1,050	986	986	992	1,011	1,064

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,688	189,657
受取手形及び売掛金	193,926	145,894
割賦売掛金	44,928	52,945
リース投資資産	16,587	17,362
商品及び製品	880	889
仕掛品	182	778
原材料及び貯蔵品	1,077	843
その他	47,523	39,520
貸倒引当金	△3,436	△4,692
流動資産合計	489,359	443,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,019	263,632
減価償却累計額	△152,745	△145,985
建物及び構築物（純額）	118,274	117,647
車両運搬具	183,101	178,961
減価償却累計額	△165,522	△163,054
車両運搬具（純額）	17,578	15,906
土地	182,423	181,480
リース資産	27,900	16,839
減価償却累計額	△10,894	△6,626
リース資産（純額）	17,006	10,212
その他	120,082	108,912
減価償却累計額	△82,527	△78,966
その他（純額）	37,555	29,945
有形固定資産合計	372,837	355,192
無形固定資産		
のれん	834	—
その他	13,985	11,744
無形固定資産合計	14,820	11,744
投資その他の資産		
投資有価証券	22,070	26,536
その他	43,355	44,379
貸倒引当金	△2,044	△2,014
投資損失引当金	△315	△406
投資その他の資産合計	63,066	68,495
固定資産合計	450,724	435,432
繰延資産		
社債発行費	—	9
繰延資産合計	—	9
資産合計	940,084	878,641

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,663	113,888
短期借入金	19,544	26,854
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	5,483	3,535
未払法人税等	17,900	18,694
割賦利益繰延	6,921	8,644
賞与引当金	10,675	29,149
その他	86,132	71,542
流動負債合計	295,323	277,309
固定負債		
長期借入金	50,338	39,139
リース債務	12,233	7,069
退職給付引当金	28,618	27,862
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,554	3,779
固定負債合計	98,752	77,858
負債合計	394,075	355,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,315
利益剰余金	314,119	288,408
自己株式	△26,509	△26,505
株主資本合計	536,158	510,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,124	3,196
為替換算調整勘定	△1,298	△738
評価・換算差額等合計	826	2,457
少数株主持分	9,023	10,562
純資産合計	546,008	523,473
負債純資産合計	940,084	878,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	921,964	953,055
営業原価	839,107	866,749
営業総利益	82,856	86,306
販売費及び一般管理費	* 20,945	* 22,217
営業利益	61,910	64,089
営業外収益		
受取利息	101	71
受取配当金	408	442
低公害車助成金	689	506
その他	1,452	1,635
営業外収益合計	2,653	2,656
営業外費用		
支払利息	524	662
その他	804	636
営業外費用合計	1,329	1,299
経常利益	63,234	65,446
特別利益		
固定資産売却益	60	2
投資有価証券売却益	37	1
貸倒引当金戻入額	—	131
投資損失引当金戻入額	—	91
受取和解金	166	—
移転補償金	36	—
特別利益合計	301	226
特別損失		
固定資産除却損	337	140
減損損失	1,068	—
投資有価証券評価損	264	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,642
退職給付制度変更に伴う過去勤務債務償却額	—	380
その他	206	16
特別損失合計	1,876	2,181
税金等調整前四半期純利益	61,659	63,490
法人税等	27,147	27,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,988
少数株主利益	225	230
四半期純利益	34,287	35,757

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	341,532	355,198
営業原価	294,757	303,651
営業総利益	46,774	51,547
販売費及び一般管理費	* 7,718	* 7,882
営業利益	39,055	43,664
営業外収益		
受取利息	32	19
受取配当金	117	157
受取賃貸料	155	—
その他	315	520
営業外収益合計	621	697
営業外費用		
支払利息	163	219
その他	247	276
営業外費用合計	410	495
経常利益	39,267	43,866
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	1
投資損失引当金戻入額	—	91
受取和解金	166	—
特別利益合計	169	94
特別損失		
固定資産除却損	138	47
投資有価証券評価損	171	—
退職給付制度変更に伴う過去勤務債務償却額	—	380
過年度印紙税	155	—
その他	7	0
特別損失合計	473	427
税金等調整前四半期純利益	38,963	43,532
法人税等	16,333	18,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,350
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49	92
四半期純利益	22,679	25,258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,659	63,490
減価償却費	28,878	28,601
減損損失	1,068	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△377	757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,483	△18,462
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,447	△41,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,024	35,620
その他	9,853	8,919
小計	68,441	79,518
利息及び配当金の受取額	506	514
利息の支払額	△1,204	△1,127
法人税等の支払額	△27,720	△27,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,023	51,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,559	△35,586
有形固定資産の売却による収入	291	298
投資有価証券の取得による支出	△314	△4,027
投資有価証券の売却による収入	58	26
貸付けによる支出	△898	△768
貸付金の回収による収入	1,408	1,442
その他の支出	△4,305	△5,218
その他の収入	2,091	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,228	△42,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62,900	57,110
短期借入金の返済による支出	△65,800	△65,944
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,364	△3,780
長期借入れによる収入	—	17,000
長期借入金の返済による支出	△5,301	△5,801
社債の償還による支出	△51	△5,000
配当金の支払額	△9,353	△9,503
その他	584	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,384	△15,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,574	△6,324
現金及び現金同等物の期首残高	174,502	189,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	3,853
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 169,973	※ 186,867

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>雅瑪多(中国)運輸有限公司、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.、YAMATO PAYMENT SERVICE (S) PTE. LTD. については重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ヤマトオートワークス旭川株式会社については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、同社は当第3四半期連結会計期間において清算しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>36社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>これにより、四半期連結損益計算書において、営業費用が181百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少しております。また、特別損失を1,642百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が1,823百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間では、営業外収益において「受取賃貸料」を区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間は、「その他」に81百万円含まれております。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,380千マレーシアリングット) 62百万円	偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,644千マレーシアリングット) 75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 人件費 11,190百万円 (うち賞与引当金繰入額) 249百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 400百万円 諸手数料 4,883百万円 貸倒引当金繰入額 512百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 人件費 12,562百万円 (うち賞与引当金繰入額) 238百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 519百万円 諸手数料 5,141百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 人件費 3,787百万円 (うち賞与引当金繰入額) 249百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 134百万円 諸手数料 1,748百万円 貸倒引当金繰入額 503百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 人件費 4,202百万円 (うち賞与引当金繰入額) 238百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 173百万円 諸手数料 1,730百万円 貸倒引当金繰入額 202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 175,223百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円 短期借入金勘定 △249百万円 現金及び現金同等物 169,973百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 187,688百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △539百万円 短期借入金勘定 △282百万円 現金及び現金同等物 186,867百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 468,052,892株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,286,625株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z ーロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e ービジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	283,640	19,050	11,166	8,360	13,942
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,428	3,000	3,829	5,829	1,097
計	296,069	22,050	14,995	14,190	15,040
営業費用	262,627	21,238	16,013	12,187	12,382
営業利益(△は損失)	33,441	811	△1,018	2,003	2,657
	トラック メンテナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,170	1,201	341,532	—	341,532
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,882	8,116	41,184	(41,184)	—
計	11,052	9,318	382,717	(41,184)	341,532
営業費用	10,732	8,776	343,958	(41,482)	302,476
営業利益(△は損失)	320	542	38,758	297	39,055

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z ーロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e ービジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	749,669	57,354	36,294	23,828	39,840
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	33,781	8,255	11,688	16,021	3,233
計	783,451	65,609	47,982	39,849	43,073
営業費用	738,594	63,964	49,397	35,286	34,892
営業利益(△は損失)	44,856	1,644	△1,414	4,562	8,180
	トラック メンテナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,736	3,240	921,964	—	921,964
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18,519	39,734	131,233	(131,233)	—
計	30,256	42,974	1,053,197	(131,233)	921,964
営業費用	28,917	24,736	975,790	(115,737)	860,053
営業利益(△は損失)	1,339	18,238	77,406	(15,495)	61,910

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z ーロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e ービジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行事業を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、メディカル製品物流
ホームコンビニエンス事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。当第3四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は16,593百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	338,421	1,569	633	908	341,532	—	341,532
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,170	744	332	978	3,226	(3,226)	—
計	339,591	2,313	966	1,887	344,758	(3,226)	341,532
営業費用	300,658	2,258	936	1,845	305,698	(3,222)	302,476
営業利益	38,933	55	29	42	39,060	(4)	39,055

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	911,479	5,410	1,898	3,175	921,964	—	921,964
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,182	2,401	977	2,082	8,643	(8,643)	—
計	914,661	7,812	2,875	5,257	930,607	(8,643)	921,964
営業費用	852,662	7,606	2,938	5,387	868,595	(8,541)	860,053
営業利益（△は損失）	61,999	206	△63	△129	62,012	(101)	61,910

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域…欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	1,641	1,773	3,415
II 連結営業収益（百万円）			341,532
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.5	0.5	1.0

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	5,512	5,767	11,279
II 連結営業収益（百万円）			921,964
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.6	0.6	1.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域… 北 米：米国

その他の地域： オランダ、イギリス、フランス、香港、台湾、
シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ-ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e-ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
BIZ-ロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e-ビジネス事業	企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

2. 報告セグメントごとの営業収益および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	771,353	62,949	36,215	24,625	39,452
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	38,770	9,053	11,152	18,308	3,528
計	810,124	72,003	47,368	42,934	42,980
セグメント利益（△は損失）	45,913	2,636	△972	5,315	7,709

	トラックメンテナンス事業	その他（注）1、2	合計	調整額（注）3	四半期連結損益計算書計上額（注）4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	14,664	3,793	953,055	-	953,055
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,822	43,429	144,064	△144,064	-
計	34,487	47,223	1,097,120	△144,064	953,055
セグメント利益（△は損失）	1,745	19,800	82,148	△18,059	64,089

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	293,244	20,904	12,450	8,403	13,994
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14,006	3,343	3,703	6,632	1,163
計	307,251	24,247	16,154	15,035	15,158
セグメント利益（△は損失）	36,589	843	△191	2,194	2,807

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	4,725	1,474	355,198	-	355,198
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,334	8,330	44,513	△44,513	-
計	12,060	9,804	399,712	△44,513	355,198
セグメント利益（△は損失）	578	386	43,208	455	43,664

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. 当第3四半期連結累計期間のその他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183.40円	1株当たり純資産額	1,130.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	76.55円	1株当たり四半期純利益金額	78.80円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	75.58円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	34,287	35,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	34,287	35,757
期中平均株式数(千株)	447,882	453,768
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	11	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(－)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(11)	(－)
普通株式増加数(千株)	5,952	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	49.98円	1株当たり四半期純利益金額	55.66円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	22,679	25,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,679	25,258
期中平均株式数(千株)	453,772	453,767

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

中間配当について

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 取締役会の決議年月日 | 平成22年10月28日 |
| 2. 配当金の総額 | 4,991,459,814円（1株につき11円） |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成22年12月10日 |

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。